

平成 27 年 9 月 11 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 デ ン タ ス
(コード番号 6174 TOKYO PRO Market)
住 所 徳 島 県 徳 島 市 問 屋 町 48 番 地
代 表 者 名 代 表 取 締 役 島 文 男
問 合 せ 先 管 理 部 長 大 崎 隆
T E L 0 8 8 - 6 5 7 - 3 1 1 5
U R L <http://www.dentas.jp/>

東京証券取引所TOKYO PRO Market上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成27年9月11日に東京証券取引所TOKYO PRO Marketに上場いたしました。

今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は以下の通りであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円、%)

項 目	平成28年3月期 (予想)			平成27年3月期 (実績)	
		構成比	対前期 増減率		構成比
売 上 高	1,164	100.0	41.5	823	100.0
営 業 利 益	52	4.5	—	△50	—
経 常 利 益	81	7.0	—	△8	—
当 期 純 利 益	81	7.0	—	△10	—
1株当たり当期純利益	335円13銭			△65円81銭	
1株当たり配当金	—			—	

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（平成28年3月期については予定）により算出しております。

2. 平成27年8月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記では平成27年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

3. 平成28年3月期の業績予想につきましては、その重要性に鑑み、連結の業績見通しのみを開示し、個別の業績見通しについては開示いたしません。

以上

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月11日

上場会社名 株式会社デンタス 上場取引所 東
 コード番号 6174 URL <http://www.dentas.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)島 文男
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)大崎 隆 (TEL) (088)657-3115
 定時株主総会開催日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出日 平成27年8月7日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	823	49.8	△50	—	△8	—	△10	—
26年3月期	549	10.4	△37	—	△36	—	△24	—
(注) 包括利益	27年3月期		△14百万円(—)		26年3月期		△25百万円(—)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年3月期	△65 81	— —	—	△3.2	△6.1	
26年3月期	△243 24	— —	—	△21.5	△6.9	
(参考) 持分法投資損益	27年3月期		—百万円	26年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年3月期	281	△3	△1.1	△18 05		
26年3月期	168	△77	△46.2	△526 31		
(参考) 自己資本	27年3月期		△3百万円	26年3月期		△77百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△18	△124	128	5
26年3月期	△39	△21	75	19

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0 00	0 00	0	—	—
27年3月期	—	0 00	0 00	0	—	—
28年3月期(予想)	—	0 00	0 00		—	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,164	41.5	52	—	81	—	81	—	335 13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 社（社名）、除外 社（社名） : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	220,700株	26年3月期	189,400株
② 期末自己株式数	27年3月期	0株	26年3月期	0株
③ 期中平均株式数	27年3月期	156,900株	26年3月期	101,100株

(注) 当社は、平成27年8月1日付をもって、株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、当事業年度、前事業年度にかかる株式数につきましては、前事業年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 監査手続きの実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

わが国経済は、企業業績の改善を背景に設備投資が持ち直し、緩やかな回復基調を辿っております。しかし一方で、本年4～6月期のGDPが2四半期ぶりのマイナス成長となり、個人消費の持ち直しも一服するなど課題も多く、依然として注意を要する状況が続いております。

今後も中国経済をはじめとした海外景気の下振れ懸念があるものの、更なる設備投資の増加や企業収益の改善により、引き続き回復基調で推移することが予想されます。

当社を取り巻く経営環境は、歯科技工事業につきましては、平成26年4月からCAD/CAM冠(3D造形ユニットを使用して製造する被せ物)が部分的に保険適用の対象になり、順調に技工物の売上を伸ばしました。今後、歯科技工事業の売上の更なる増加が期待できます。歯科技工商品・製品販売事業及び歯科技工機械販売事業につきましては、新規顧客の獲得と既存顧客への出荷が好調に推移したことにより売り上げを伸ばしました。以上の結果、売上高につきましては、823,001千円(前年同期比49.8%増)となりました。営業損失は50,350千円(前期は営業損失37,788千円)、経常損失は8,903千円(前期は経常損失36,134千円)となりました。最終損益については、当期純損失は10,327千円(前期は当期純損失24,591千円)となりました。

(ア) 売上高

売上高は823,001千円となり、前期と比較して273,552千円(前年同期比49.8%増)増加しました。これは主に歯科技工機械販売事業および歯科技工事業の取引量の増加によるものです。

(イ) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は266,487千円となり、前期と比較して109,296千円(前年同期比69.5%増)増加しました。これは、人員増加による人件費の支出、および上場準備費用の支出等の要因によるものです。

(ウ) 営業利益

(ア)～(イ)の結果、50,350千円の営業損失となり、前期と比較して12,562千円の減益(前期は営業損失37,788千円)となりました。

(エ) 営業外損益

営業外収益は45,508千円となり、前期と比較して37,463千円増加(前期は8,045千円)しました。営業外収益の主なものは補助金の収入29,970千円です。また、営業外費用は4,061千円となり、前期と比較して2,331千円減少(前年同期比36.5%減)しました。営業外費用の主なものは、支払利息3,412千円です。

(オ) 経常利益

(ウ)～(エ)の結果、8,903千円の経常損失となり、前期と比較して27,231千円の増益(前期は経常損失36,134千円)となっております。

(カ) 特別損益

特別利益は14千円となり、前期から11,603千円減少し、特別損失は334千円となり、前期から274千円増加しました。特別利益の減少は前期発生した債務免除益が当期は未発生であったことによるものです。

(キ) 法人税等

法人税、住民税及び事業税を1,271千円、法人税等調整額を△167千円それぞれ計上し、法人税等合計は、前期から90千円増加の1,103千円となりました。

(ク) 当期純利益

(オ)～(キ)の結果、10,327千円の当期純損失となり、前期と比較して14,264千円増益(前期は当期純損失24,591千円)となりました。

② 平成28年3月期の業績見通し

平成28年3月期の業績見通しにつきましては、本日発表の「事業計画の概要について」をご参照下さい。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当期末における、資産、負債および純資産の状況は、次の通りです。

(ア)流動資産

流動資産は142,080千円となり、前期末と比較して、9,674千円増加(7.3%増)しました。

主な科目の増減及び増減理由は次の通りです。

- ・現金及び預金は前期末から10,678千円減少しました。
 - ・売掛金は前期末から20,978千円、原材料及び貯蔵品は6,033千円増加しました。
- これらは主に取引量の増加によるものであります。

(イ)固定資産

固定資産は139,220千円となり、前期末と比較して103,561千円増加しました。主な科目別の増減及び増減理由は次の通りです。

- ・有形固定資産は前期末から97,293千円増加しました。主な増加は建物16,201千円、機械装置及び運搬具68,203千円です。これは主に機械設備の購入によるものです。
- ・投資その他の資産は前期末から6,038千円増加しました。これは主に貸倒引当金の減少によるものです。

(ウ)流動負債

流動負債は168,195千円となり、前期末と比較して49,919千円減少(22.9%減)しました。主な科目別の増減は次の通りです。

- ・短期借入金の前期末から30,700千円減少しました。
- ・一年内返済予定の長期借入金の前期末から18,556千円増加しました。
- ・一年内償還予定の社債および一年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が、前期末からそれぞれ9,000千円および10,000千円減少し、当期末残高が0になっております。

(エ)固定負債

固定負債は116,332千円となり、前期末と比較して88,803千円増加しました。主な科目別の増減及び増減理由は次の通りです。

- ・長期借入金の前期末から77,029千円増加しました。これは金融機関からの機械購入代金および運転資金の借入によるものです。

(オ)純資産

純資産は△3,226千円となり、前期末と比較して74,352千円増加しました。これは主に、増資による資本金及び資本剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して13,678千円減少し、5,989千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は前年同期と比較して21,782千円増加し△18,044千円となりました。これは主に、売上増加によるものでありますが、TOKYO PRO Market上場に向けた人材の確保と監査費用などの経費が増加したため、営業キャッシュ・フローはマイナスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は前年同期と比較して102,831千円減少し△124,605千円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出116,760千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は前年同期と比較して53,979千円増加し128,918千円となりました。これは新株式発行による収入74,100千円と、長期借入による収入110,872千円等によるものです。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、過去から繰越利益剰余金が欠損であることから、当事業年度末において、会社法の規定上、配当可能な財政状態にありません。当面は、今後の成長に向けた設備投資を機動的に行うため、また経営基盤の安定化を図るため内部留保を優先することを基本方針とし、内部留保資金につきましては、今後の事業拡大に活用していく所存であります。

2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社及び連結子会社2社（Cebu Dentas International, Inc. 及びF・ソリューションズ株式会社）で構成されております。当社は想定顧客である、全国19,706軒の歯科技工所と34,613人の歯科技工士に対し、昨今の歯科医療の技術進歩と患者のニーズの多様化に対応するべく、自費・保険歯科補綴物製作に対応可能な高精度3次元加工機器（CAD/CAM機器、3Dプリンター及びミリング機械等）の導入提案ならびに商品（模型と歯科材料）の開発・製造・販売を行っております。

また当社グループでは、これらの機器を用いたワークフローを「デンタルラボシステム」※1と総称し、お客様の用途・ニーズに合った歯科技工物の製造をご提案しております。

従来、全て手作業で行っていた歯科技工の一部をデジタル化することで、技工物の品質安定、ラボの生産性の向上を図ります。また、デンタルラボシステムの導入により、当社併設の徳島プリントセンター※2を活用して頂くことで、ラボの繁忙状況に応じた製造工程（過程）の製品を納品することができ、人材不足の改善、品質の安定化を図ることが可能となります。

当社グループでは、これら事業の拡大を目指し、人員の補強および現在徳島空港前に本社兼工場倉庫施設の建設を計画しており、今後も歯科業界の品質の向上を目指すと同時に、更なる企業価値の向上を図ってまいります。

※1デンタルラボシステムとは

従来のワックスアップ作業（歯科用ワックスで歯の形態を作ること）を、CAD上でデジタル設計・デザインを行い、3Dプリンターによるワックスアップとミリング（切削加工）機器により完成品の切削を行うフローを「デンタルラボシステム」総称します。ラボが必要とする製造工程（過程）での製品の納品を可能とします。

※2徳島プリントセンターとは

当社が運営する歯科技工所です。CAD/CAM機器を多数導入し、当社が販売したスキャナーの後工程を行っています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、高い商品開発力を持ち、歯科技工士の技工作業の効率を高めることで、歯科技工士の労働時間短縮を図り、石膏を極力使用しないシステムによる作業環境の改善によって、歯科技工士の付加価値を高めて参りたいと考えております。近年CAD/CAM機器の発達により、歯科技工業界も労働集約型の産業から装置産業への進化が加速するものと考えております。これらにより、当社が対処すべき当面の課題としては、下記があげられます。

①人材確保及び人材育成

当社は、フィリピンセブ島に子会社Cebu Dentas International, Inc.（以下、「CDII」）を持ち、CAD/CAMによるデザインを行っております。販売したCAD/CAM機器により増加するデザイン数に対応するため、CDIIでの人材の確保とデザイナーの育成は特に注力すべき課題と認識しております。より効果的に採用活動を行うため、SWU（サウスウエスタン大学）からの教育実習の受け入れなど大学との連携を深めて参ります。

②従来の技工工程の見直し

当社では、技工作業の内、従来法と機械装置での工程が混在しております。従来法については、歯科技工士の手作業による工程が多く、歯科技工士の人材確保が課題となります。当社のCAD/CAMによる作業工程を増やすことで品質の安定化、労働時間の短縮が図れると考えております。機械装置の発展に伴い、新しい技術の導入が課題であると認識しております。海外の技術・機械装置を常に意識し、海外のデンタルショー（展示会）への参加に積極的に取り組んで参ります。

③医療機器、高度管理医療機器等にかかる製造販売業の許可取得

当社は、第三医療機器製造販売業の許可を取得して9年になります。CAD/CAM機器による義歯、入れ歯の削り出しなど、口腔内に直接入る材料は管理医療機器（クラスII）の業許可が必要であります。医療機器の発達、歯科材料の開発により当社も第二種製造販売業の許可を取得す

ることが急務であると理解しております。製造販売業の総括責任者の資格を取得できたことから、今後も薬事法の改正に即座に対応できる体制を構築していくことに注力していきたいと考えております。

④ I S O 1 3 4 8 5 の取得に向けた人材の採用と設備投資

当社は、製造販売業の資格を有する医療機器メーカーであります。世界基準である I S O、特に医療については I 3 4 8 5 の取得が必須であると認識しております。今後は、コンサルタントによる講習を受け、I S O 1 3 4 8 5 の取得に注力していきたいと考えております。

⑤ 拠点となる歯科技工所との業務提携

当社は、スピード感のあるネットワークを構築するために全国のデンタスクラブ会員組織（歯科技工所の経営者を対象とする勉強会を運営）を活用することで、日本全国の異なるエリアに当社の C A D / C A M センターを併設していくことが必要と考えております。

⑥ 財務体質の改善及び資金調達手段の多様化

更なる事業拡大のためには自己資本の充実による財務体質の改善及び強化が必要であると認識しております。株式上場により、資金調達手段の多様化を図るとともに、株主資本利益率、自己資本比率を意識した適正な財務バランスの構築及び収益性の確保に取り組んでまいります。

3 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 20,315	※1 9,637
売掛金	79,700	100,678
商品及び製品	13,198	13,465
仕掛品	538	815
原材料及び貯蔵品	4,122	10,155
前渡金	10,180	3,212
その他	8,711	12,039
貸倒引当金	△4,360	△7,923
流動資産合計	132,406	142,080
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,775	※1 39,977
減価償却累計額	※2 17,226	※2 18,228
建物(純額)	5,548	21,749
機械装置及び運搬具	37,285	120,374
減価償却累計額	※2 34,616	※2 49,501
機械装置及び運搬具(純額)	2,669	70,872
工具、器具及び備品	56,959	50,591
減価償却累計額	※2 36,996	※2 39,560
工具、器具及び備品(純額)	19,963	11,031
リース資産	2,438	10,166
減価償却累計額	2,378	3,786
リース資産(純額)	60	6,379
土地	—	※1 15,500
有形固定資産合計	28,240	125,533
無形固定資産		
ソフトウェア	53	1,869
その他	5,608	4,022
無形固定資産合計	5,661	5,892
投資その他の資産		
長期貸付金	20,399	19,499
破産更生債権等	18,047	4,676
その他	1,752	7,795
貸倒引当金	△38,442	△24,176
投資その他の資産合計	1,757	7,795
固定資産合計	35,659	139,220
資産合計	168,065	281,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,427	79,699
短期借入金	30,900	200
リース債務	75	1,603
一年内償還予定の社債	9,000	—
一年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	10,000	—
一年内返済予定の長期借入金	※1 7,409	※1 25,965
未払金	51,705	49,136
未払法人税等	2,464	1,473
未払消費税等	2,359	4,669
前受金	17,797	162
その他	7,973	5,286
流動負債合計	218,114	168,195
固定負債		
社債	3,000	2,000
長期借入金	※1 21,342	※1 98,371
リース債務	—	5,080
資産除去債務	2,907	2,302
繰延税金負債	279	111
その他	—	8,466
固定負債合計	27,529	116,332
負債合計	245,644	284,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,400	145,850
資本剰余金	71,400	115,850
利益剰余金	△249,762	△260,090
株主資本合計	△76,962	1,609
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△615	△4,836
その他の包括利益累計額合計	△615	△4,836
純資産合計	△77,578	△3,226
負債純資産合計	168,065	281,301

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	549,449	823,001
売上原価	430,046	※2 606,864
売上総利益	119,402	216,136
販売費及び一般管理費	※1 157,191	※1.2 266,487
営業損失(△)	△37,788	△50,350
営業外収益		
受取利息	1	455
受取配当金	0	0
会費収入	3,905	3,225
為替差益	104	3,514
補助金収入	—	29,970
その他	4,033	8,341
営業外収益合計	8,045	45,508
営業外費用		
支払利息	3,622	3,412
為替差損	400	—
その他	2,368	648
営業外費用合計	6,392	4,061
経常損失(△)	△36,134	△8,903
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 14
損害賠償金収入	235	—
債務免除益	11,382	—
特別利益合計	11,617	14
特別損失		
固定資産除却損	※4 60	※4 334
特別損失合計	60	334
税金等調整前当期純損失(△)	△24,578	△9,223
法人税、住民税及び事業税	1,228	1,271
法人税等調整額	△215	△167
法人税等合計	1,013	1,103
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△25,591	△10,327
少数株主損失(△)	△1,000	—
当期純損失(△)	△24,591	△10,327

②連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△25,591	△10,327
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△14	△4,221
その他の包括利益合計	※ △14	※ △4,221
包括利益	△25,605	△14,548
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△24,605	△14,548
少数株主に係る包括利益	△1,000	—

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	30,000	—	△225,171	△195,171
当期変動額				
新株の発行	71,400	71,400		142,800
当期純損失(△)			△24,591	△24,591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	71,400	71,400	△24,591	118,209
当期末残高	101,400	71,400	△249,762	△76,962

	その他の包括利益累計額		純資産額合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△601	△601	△195,772
当期変動額			
新株の発行			142,800
当期純損失(△)			△24,591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	△14	△14
当期変動額合計	△14	△14	118,194
当期末残高	△615	△615	△77,578

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	101,400	71,400	△249,762	△76,962
当期変動額				
新株の発行	44,450	44,450		88,900
当期純損失(△)			△10,327	△10,327
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				
当期変動額合計	44,450	44,450	△10,327	78,573
当期末残高	145,850	115,850	△260,090	1,609

	その他の包括利益累計額		純資産額合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△615	△615	△77,578
当期変動額			
新株の発行			88,900
当期純損失(△)			△10,327
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△4,221	△4,221	△4,221
当期変動額合計	△4,221	△4,221	74,351
当期末残高	△4,836	△4,836	△3,226

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△24,578	△9,223
減価償却費	13,061	27,312
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△877	△10,703
受取利息及び受取配当金	△2	△456
支払利息	3,622	3,412
債権免除益	△11,382	—
売上債権の増減額(△は増加)	△28,052	△8,606
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,727	△6,577
仕入債務の増減額(△は減少)	7,265	1,271
その他	△4,821	△6,859
小計	△36,035	△10,429
利息及び配当金の受取額	2	455
利息の支払額	△3,622	△4,406
法人税等の支払額	△170	△3,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,826	△18,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,708	△116,760
無形固定資産の取得による支出	—	△2,002
営業権の取得による支出	△6,500	—
その他	△565	△5,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,774	△124,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	25,700	△33,377
長期借入れによる収入	10,000	110,872
長期借入金の返済による支出	△9,201	△18,840
社債の償還による支出	△3,000	△4,000
新株式発行による収入	51,441	74,100
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	1,000	—
その他	—	164
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,939	128,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	53
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,345	△13,678
現金及び現金同等物の期首残高	5,321	19,667
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,667	※1 5,989

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

Cebu Dentas International, Inc.

F・ソリューションズ株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるCebu Dentas International, Inc.の決算日は9月30日であり、F・ソリューションズ株式会社の決算日は10月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～26年
機械装置及び運搬具	2年～7年
工具、器具及び備品	5年～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）で均等償却を行って

おります。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積期間に応じて均等償却しております。ただし、金額的に重要性がないものについては発生時に一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)において当社グループは、歯科技工関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	歯科技工商品・ 製品販売事業	歯科技工事業	歯科機械販売事業	合計
外部顧客への売上高(千円)	265,834	216,650	66,964	549,449

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	歯科技工商品・ 製品販売事業	歯科技工事業	歯科機械販売事業	合計
外部顧客への売上高(千円)	317,549	367,563	137,888	823,001

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略

しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは、歯科技工関連事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	△526.31円	△18.05円
1株当たり当期純損失金額(△)	△243.24円	△65.81円

(注) 1. 当社は、平成27年8月1日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、前連結会計年度及び当連結会計年度においては、当社株式が非上場であり期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(△)(千円)	△24,591	△10,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△24,591	△10,327
普通株式の期中平均株式数(株)	101,100	156,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型 社株予約権付社債 普通株式 50株 第1回新株予約権 普通株式 67株	第1回新株予約権 普通株式 50株 第2回新株予約権 普通株式 1,500株

(重要な後発事象)

1. 株式分割及び単元株制度の採用について

当社は、平成27年7月13日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年8月1日付で、以下のとおり株式分割を行っております。また、同日付をもって単元株制度導入に伴う定款変更を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

株式単位当たりの金額の引下げを行うことで株式の流動性を高めることを目的として株式分割を実施するとともに、平成19年11月に全国証券取引所が公表した全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度の採用するものであります。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成27年7月25日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

② 株式分割前の発行済株式総数

普通株式 2,417株

③ 今回の株式分割により増加する株式数

普通株式 239,283株

④ 株式分割後の発行済株式総数

普通株式 241,700株

⑤ 株式分割後の発行可能株式総数

普通株式 882,800株

⑥ 株式分割の効力発生日

平成27年8月1日

なお、「(1株当たり情報)」は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

(3) 単元株制度の採用

① 新設する単元株の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

② 単元株制度の効力発生日

平成27年8月1日

2. 第三者割当による新株式の発行

当社は、平成27年6月25日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行について決議し、平成27年7月25日に払込が完了しております。

発行株式の内容

(1) 発行株式の種類	普通株式
(2) 発行株式数	135株
(3) 発行価額	1株につき300,000円
(4) 発行価額の総額	40,500,000円
(5) 資本組入額	1株につき150,000円
(6) 払込期日	平成27年7月25日
(7) 割当先及び割当株式数	長江 勇樹 40株
	山田 喜三郎 40株
	福田 典彦 35株
	中澤 彰 20株
(8) 資金使途	運転資金

3. ストックオプション（新株予約権）の発行

当社は、平成27年6月25日開催の取締役会において、ストックオプションとして新株予約権の発行を決議し、同年7月6日付で発行しております。

なお、詳細については、「第5 発行者の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。